

第1回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 万 の 位	千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 原価計算制度として実施される工事原価計算の目的について述べなさい。

問2 工事間接費（現場共通費）が発生する場合、これをどのように個別の工事原価に賦課すべきか論じなさい。

〔第2問〕 次の文章の の中に、下記の〈用語群〉の中から最も適当なものを選び、その記号（ア～キ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。同一の用語を2回以上用いてもよいが、すべての解答欄に同一の記号を記入した場合は採点の対象としない。

(10点)

- (1) 経費のうち従業員給料手当、退職金、 1 及び福利厚生費を人件費という。
- (2) 仮設材料の損耗額は、建設業法施行規則別記様式の完成工事原価報告書では、 2 に含めて掲載する。
- (3) 前払い保証制度を利用した際の保証料は、資金調達にかかる費用という観点から一般的には 3 であるが、個別工事に直接対応しているという性格からは、 4 に算入することも考えられる。
- (4) 受注したある工事において道路陥没事故による相当の復旧・補償費用が発生した。原価計算の一般的な理論からすれば、これは 5 として処理すべきものである。

〈用語群〉

ア 営業外費用	イ 特別損失	ウ 労務外注費	エ 法定福利費
オ 経費	カ 材料費	キ 工事間接費	

〔第3問〕 株式会社鳥取建設工業は新たに大型揚重機を購入した。各工事の適切な実行予算管理を実施するために社内損料計算方式を採用することとした。下記の〈損料計算の資料〉を参照して、次の設問に解答しなさい。

(14点)

問1 各工事の実行予算管理で使用される大型揚重機の運転1時間当たり損料と供用1日当たり損料を計算しなさい。計算過程で端数が生じた場合は、損料算定時に円位未満を4捨5入すること。

問2 同揚重機の受注工事に係る実績データが次のようであった場合、同工事における損料差異はいくらか計算しなさい。なお、差異については、有利差異（A）か不利差異（B）かを明示すること。

- a. 供用日数 26日、運転稼働時間 192時間
- b. 減価償却費 ¥268,750
修繕費及び管理費 ¥509,700

〈損料計算の資料〉

1. 基礎価格（取得原価） ¥29,970,000
2. 耐用年数 9年
3. 償却費率 90%
4. 修繕費予算 年間 ¥2,097,900
5. 管理費予算 年間 基礎価格の7%
6. 標準供用日数 年間 225日
7. 標準運転時間 年間 1,850時間

〔第4問〕 つくば建設株式会社の平成×8年9月の材料の受払状況は、〈資料〉のとおりである。これに基づき、次の設問に解答しなさい。なお、材料の払出単価の計算方法は移動平均法を採用している。(16点)

問1 守谷1号工事と柏2号工事の当月材料費を計算しなさい。なお、両工事については、当月中、甲あるいは乙以外の材料費の発生はない。

問2 守谷1号工事と柏2号工事の当月材料副費予定配賦額を計算しなさい。

〈資料〉

1. 前月繰越高

種類	数量 (kg)	金額 (円)
甲	40	46,200
乙	20	10,000
材料副費	—	1,124

2. 当月受入データ

種類	仕入日	仕入先	数量 (kg)	送り状価額 (円)	引取運賃 (円)
甲	2日	八潮商会	120	126,000	9,600
	12日	三郷物産	140	142,800	11,400
乙	2日	八潮商会	80	42,000	2,000
	25日	流山商事	50	24,000	900

(注) 八潮商会からは、約定に基づき甲材料及び乙材料の送り状価額の合計額に対して仕入割戻¥12,000を受けることとなった。なお、仕入割戻額は送り状価額をもとに両材料に按分する。

3. 当月払出データ

種類	払出日	払出先	数量 (kg)
甲	16日	柏2号工事	200
乙	8日	守谷1号工事	30
	28日	柏2号工事	50

(注) 引取運賃以外の材料副費については、材料の払出時に各工事の未成工事支出金勘定に予定配賦額を直接賦課している。なお、副費の予定配賦率は2%である。

〔第5問〕 次の〈資料〉は、新潟建設工業株式会社(当会計期間：平成×8年4月1日～平成×9年3月31日)における平成×8年11月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円位未満を4捨5入すること。(40点)

問1 当月中に完成した384工事、385工事の工事原価を合算して、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。

問2 当月末において、未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額(合計額)を計算しなさい。

問3 輸送部門費の配賦差異を計算し、それを予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、それらの差異については、有利差異は(A)、不利差異は(B)を、解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

〈資料〉

1. 当月の工事の状況

工事番号	工事着工	工事竣工
384	平成×7年12月	平成×8年11月
385	平成×8年2月	平成×8年11月
386	平成×8年11月	(月末現在未成)
387	平成×8年11月	(月末現在未成)

(次ページに続く)

2. 月初未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費 (労務外注費)	経費 (人件費)	合計
384	124,390	63,280	94,740(44,970)	32,860(26,550)	315,270
385	40,530	22,070	35,050(12,840)	4,790(3,640)	102,440

(注) () 内の数値は、当該費目の内書の金額である。

3. 材料費に関する資料

(1) M材料は仮設工事用の資材で、すくい出し方式により処理している。当月の工事別関係資料は次のとおり。

(単位：円)

工事番号	384	385	386	387
仮設資材投入額	(注)	—	63,860	36,860
完了時評価額	17,040	—	12,770	(未了)

(注) 384工事の仮設工事は平成8年1月に開始しており、その投入額は前月から繰り越した未成工事支出金に含まれている。

(2) N材料は個別の工事用の引当材料であり、当月の工事別購入代価は次のとおり。

(単位：円)

工事番号	384	385	386	387	合計
購入代価	63,100	343,800	200,500	65,400	672,800

(注1) N材料の購入については、購入代価の2%の材料副費を予定配賦して購入原価を決定している。

(注2) 385工事について¥21,800(購入代価)の残材が発生した。これは、今後の工事に利用する予定である。

4. 労務費に関する資料

当社では、専門工事であるL作業について常雇作業員による工事を実施しており、労務費計算については平均賃率法を採用している。L作業に係る当月労務費発生額は¥492,800であった。当月の工事別実績作業時間は次のとおり。

(単位：時間)

工事番号	384	385	386	387	合計
作業時間	11	84	42	17	154

5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、材料購入及び重機械提供を含むもの(一般外注費)と労務提供を主体とするもの(労務外注費)とがある。工事別の当月実際発生額は次のとおり。

(単位：円)

工事番号	384	385	386	387	合計
一般外注費	34,560	124,650	65,870	23,750	248,830
労務外注費	18,650	140,850	54,790	14,870	229,160

(注) なお、労務外注費は、完成工事原価報告書においては、労務費に含めて記載することとしている。

6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位：円)

工事番号	384	385	386	387	合計
従業員給料手当	17,800	43,500	38,280	15,300	114,880
動力用水光熱費	5,470	9,050	8,640	3,690	26,850
法定福利費	1,720	4,080	3,510	1,410	10,720
福利厚生費	2,870	9,050	10,860	5,730	28,510
労務管理費	3,720	14,860	9,510	2,240	30,330
合計	31,580	80,540	70,800	28,370	211,290

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金あるいは退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 各工事現場への資材搬入及び工事作業員移動に関する輸送の費用は、輸送部門費として予定配賦計算をしている。関係の資料は次のとおりである。

ア. 変動予算(弾力性予算)

固定費予算(月額) ¥42,344

変動費予算(基準作業時間に対して) ¥43,292

基準作業時間 L 労務作業 158時間

イ. 当月の輸送部門費実際発生額 ¥84,920

ウ. この輸送部門費には人件費は含まれていない。